

2009年3月号  
No.473

# りゅうぎん調査

2009年3月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.473



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 県内の景気動向

### 概況（1月）

#### 景気は、弱含んでいる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、新車販売が前年を下回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品の増加により前年を上回り、全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は引き続き前年を下回った。電気製品卸売はテレビなどの増加により前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、市町村などが増加したことから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材は前年を上回ったものの、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客、外国客ともに減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設の入場者数も前年を下回った。

総じてみると、建設関連は持ち直しの動きがみられるものの、消費関連は底堅い中にも一部で弱い動きがみられ、観光関連がやや弱含んでいることから、県内景気は弱含んでいる。

### 消費関連

百貨店売上高は、食料品は増加したが、主力である衣料品は減少が続いていることなどにより、6カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品は減少が続いているが、食料品が増加に転じたことなどにより7カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などにより、18カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車や小型乗用車、軽自動車などが減少したことにより8カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エアコンや白物家電などが減少したものの、テレビやDVDレコーダー、その他が増加したことにより2カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国は減少したものの、県、市町村が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したものの、公共工事が増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに3カ月連続で前年を上回った。鋼材は単価要因などから5カ月連続で前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響が一部で引き続きみられたことなどから19カ月連続で前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は3カ月連続で前年を下回った。国内客は3カ月連続で前年を下回り、外国客は韓国からの入込が大幅に落ち込んだことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下したことから、6カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し、3カ月連続で前年を下回った。主要観光施設の入場者数は2カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人数（12月）は前年同月比33.5%減となり13カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.31倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.4ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数（12月）は、食料、光熱・水道、被服履物、住居などが上昇したことから、前年同月比1.2%の上昇と15カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が12件と前年同月より1件増加し、負債総額は86億1,600万円となり前年同月比977.0%の増加となった。

# りゅうぎん調査(2009年1月)

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2008.11 - 2009.1)	
<b>1.消費関連</b>				
(1)百貨店(金額)		2.4		5.5
(2)スーパー(既存店)(金額)		0.4		0.9
(3)スーパー(全店)(金額)		4.1		3.3
(4)新車販売(台数)		19.5		14.3
(5)電気製品卸売(金額)		11.4		6.4
<b>2.建設関連</b>				
(1)公共工事請負金額(金額)		41.5		9.8
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(12月)	65.1	(10-12月)	49.2
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(12月)	206.1	(10-12月)	161.0
(4)建設受注額(金額)		5.2		10.6
(5)セメント(トン数)		14.0		8.8
(6)生コン(m <sup>3</sup> )		15.3		13.6
(7)鋼材(金額)		10.7		18.4
(8)木材(金額)		10.9		8.0
<b>3.観光関連</b>				
(1)入域観光客数(人数)		3.3		1.6
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	2.7	(前年同期差)	2.5
	(実数)	70.2	(実数)	69.9
(3) " 売上高(金額)		6.1		2.8
(4)観光施設入場者数(人数)		9.9		3.5
(5)ゴルフ場入場者数(人数)		6.6		3.0
(6) " 売上高(金額)		11.9		9.0
<b>4.その他</b>				
(1)県内新規求人数(人数)	(12月)	33.5	(10-12月)	26.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、12月)	0.31	(実数、10-12月)	0.32
(3)消費者物価指数(総合)	(12月)	1.2	(10-12月)	1.6
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	1	(前年同期差)	1.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月)	4.7	(10-12月)	3.6
(6)電力使用量(百万Kwh)	(12月)	0.2	(10-12月)	1.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

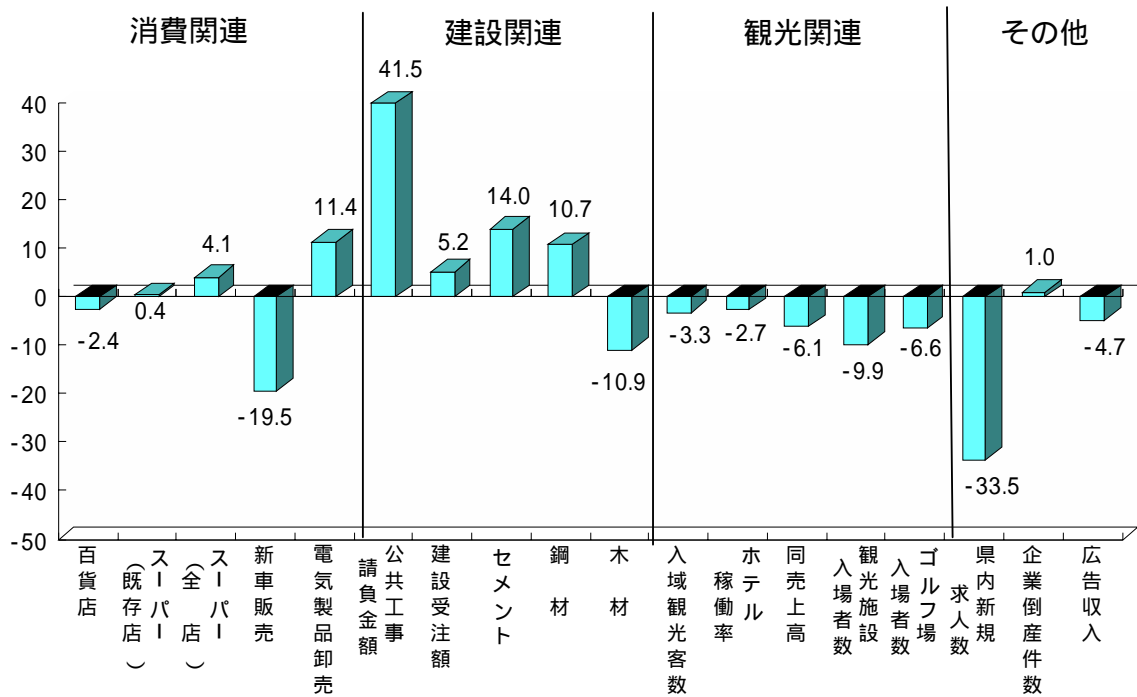
(注3) 主要ホテルは、2008年12月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

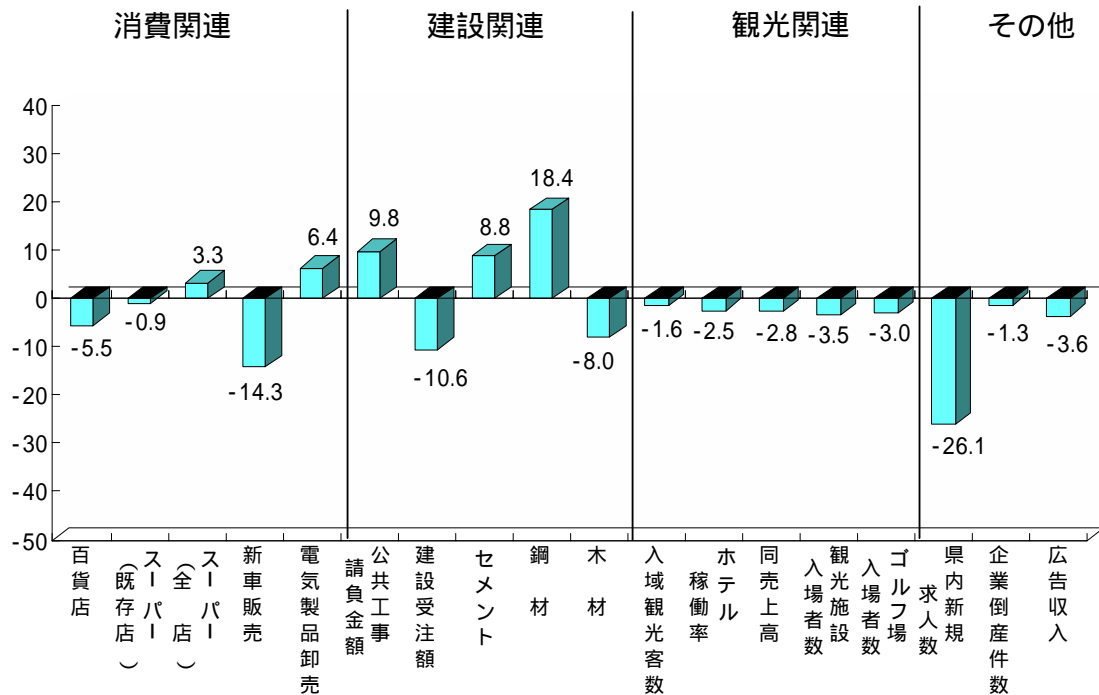
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2009年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年12月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

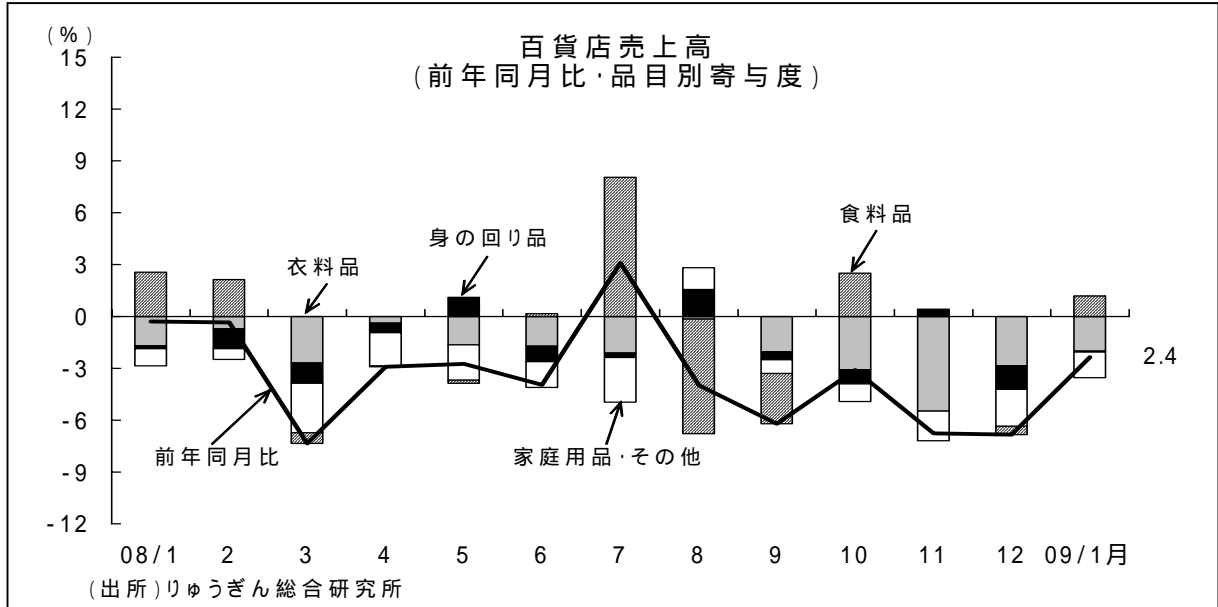
項目別グラフ(3カ月、2008年11月~2009年1月)



(注) 新規求人数、広告収入は08年10~12月分。数値は前年比(%)。  
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

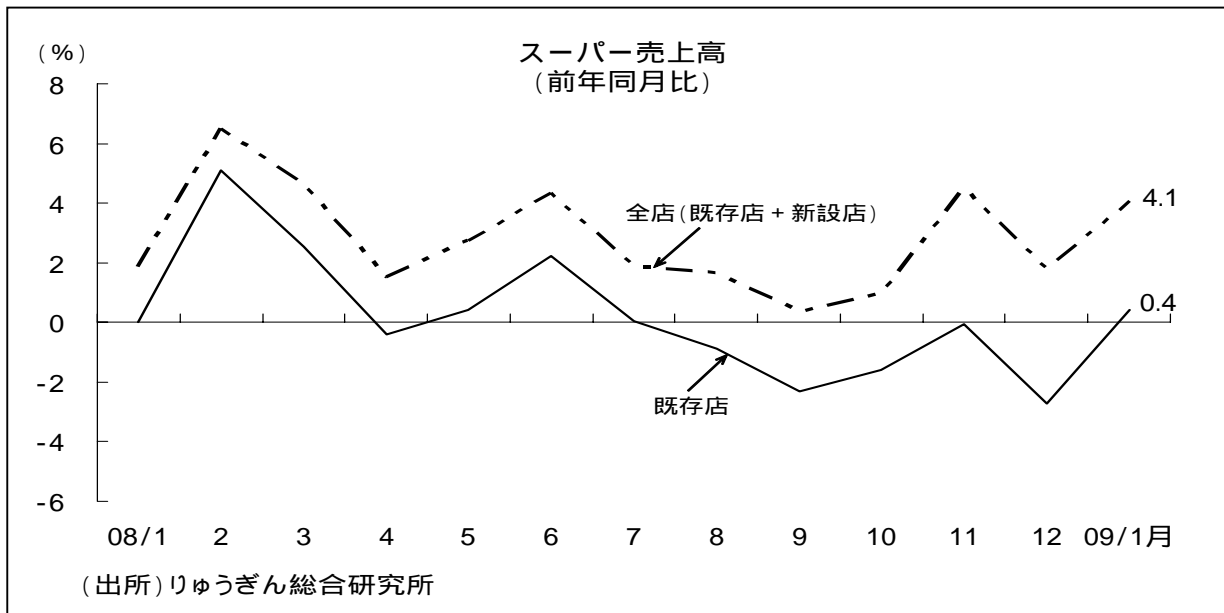
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：6カ月連続で減少



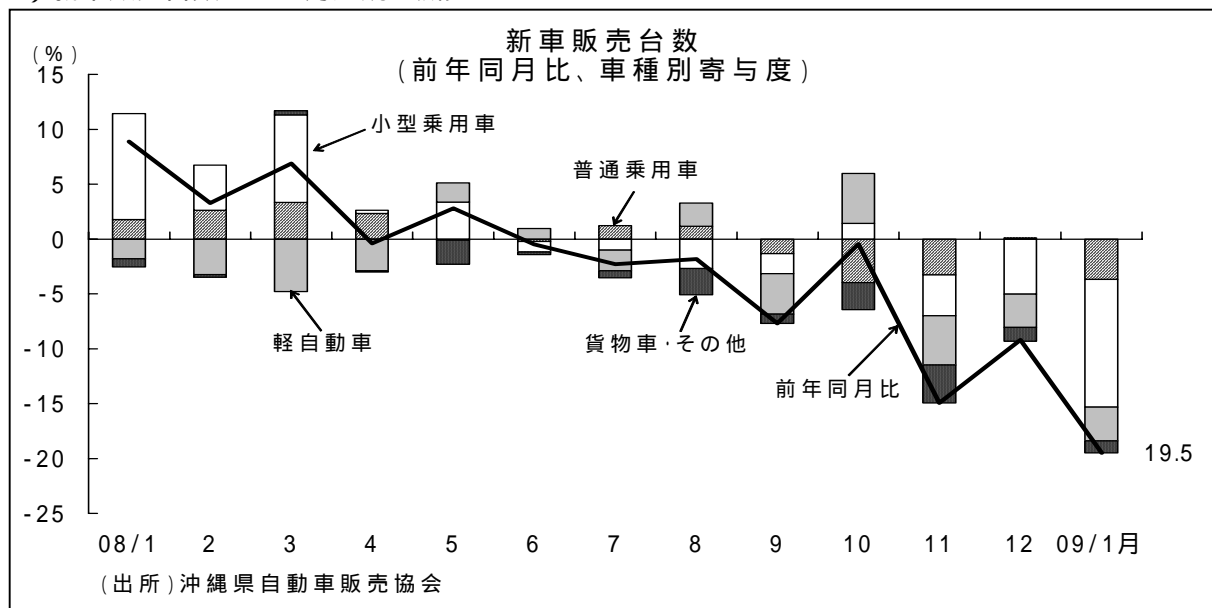
- 百貨店売上高は、食料品は催事の集客効果などにより増加したが、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比2.4%減と6カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、衣料品(同4.7%減)、身の回り品(同0.5%減)、家庭用品・その他(同6.7%減)が減少し、食料品(同5.2%増)が増加した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは18カ月連続で増加



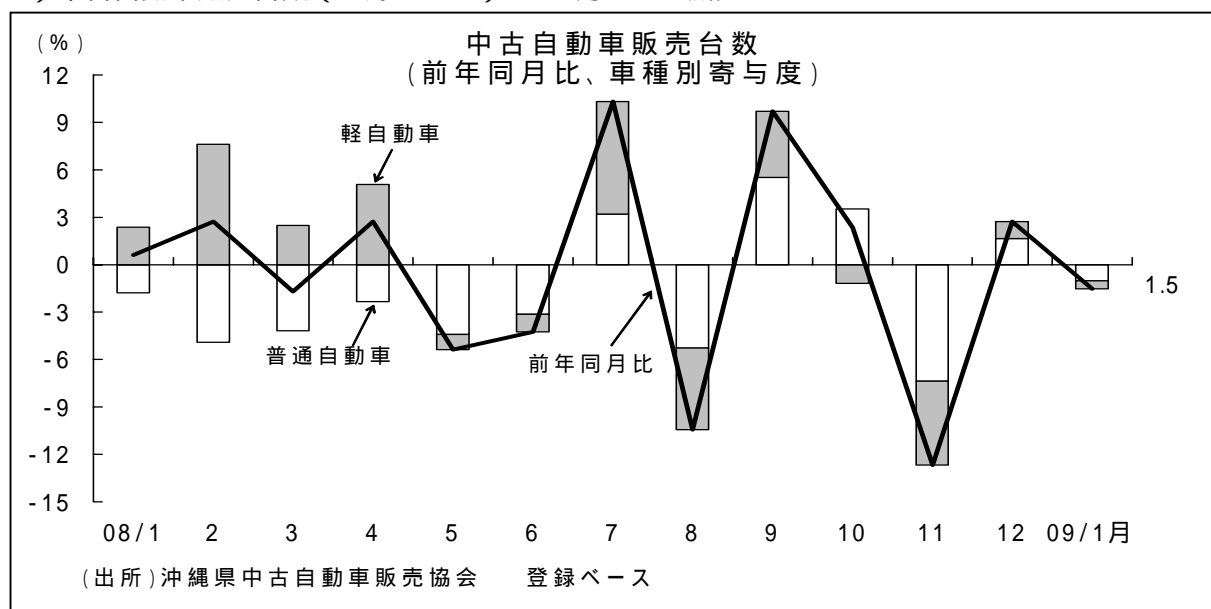
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%増と7カ月ぶりに前年同月を上回った。
- 食料品は、旧正月の時期が前にずれたこと(前年は2月、今年は1月)などにより同2.4%増となり、衣料品は同7.0%減と引き続き減少した。
- 全店ベースでは、新設店効果により同4.1%増と18カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：8カ月連続で減少



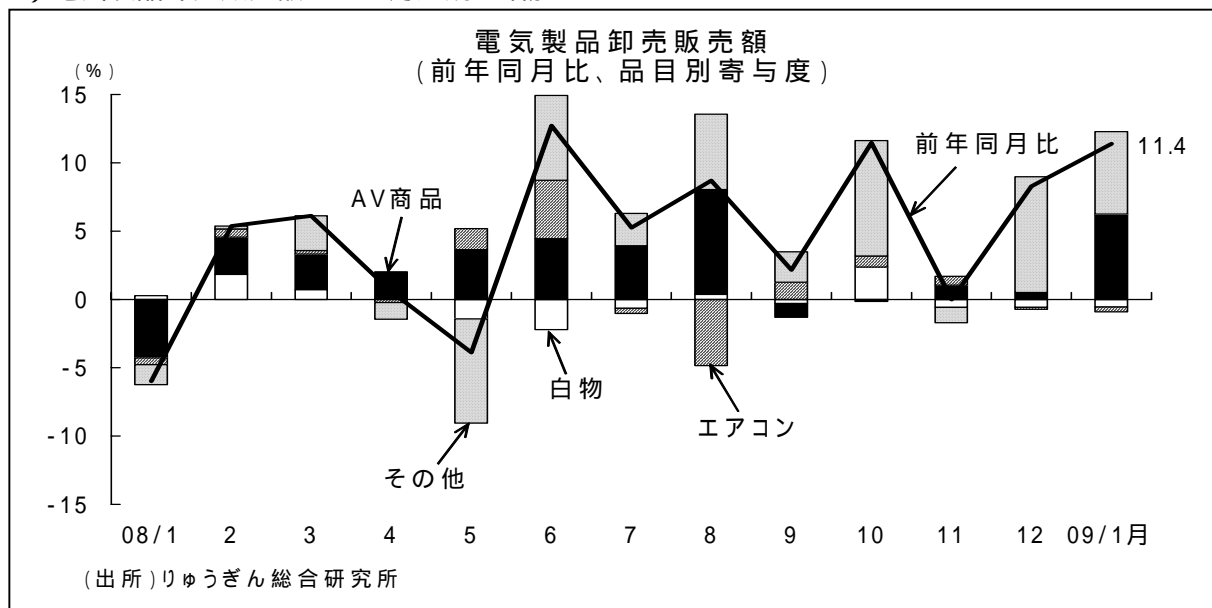
- ・ 新車販売台数は 2,171 台となり、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車などが減少したことから前年同月比 19.5%減と 8 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 687 台（同 37.7%減）で、うち普通乗用車は 153 台（同 39.3%減）、小型乗用車は 446 台（同 41.3%減）であった。軽自動車（届出車）は 1,484 台（同 6.8%減）で、うち軽乗用車は 1,285 台（同 6.1%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



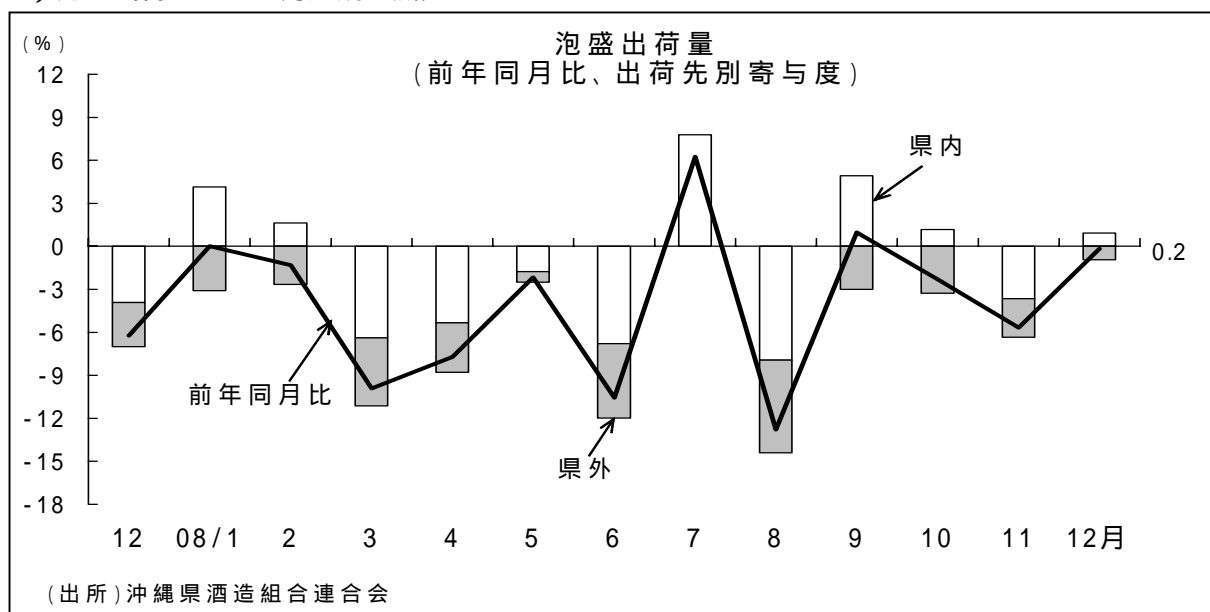
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 1.5%減となり 2 カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 2.3%減、軽自動車は同 0.9%減となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、白物家電、エアコンなどが減少したものの、テレビやDVDレコーダー、その他が増加したことから、前年同月比11.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同23.9%増、DVDレコーダーが同41.3%増、白物では洗濯機が同5.9%減、冷蔵庫が同5.9%減、エアコンが同9.0%減、その他は同10.9%増となった。

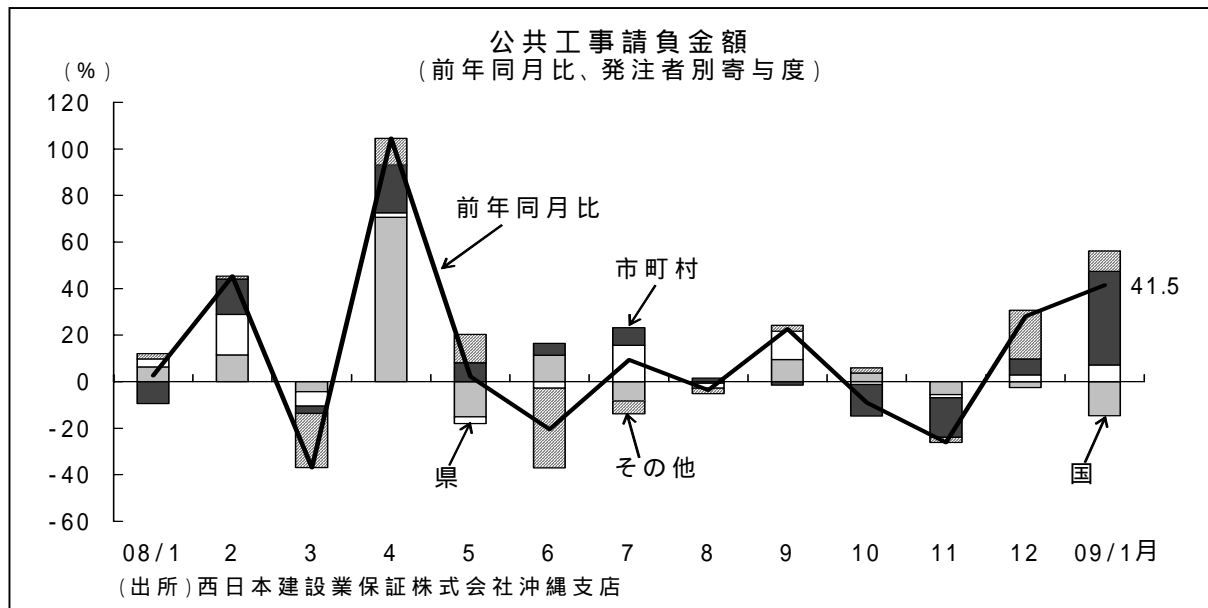
(6) 泡盛出荷量：3カ月連続で減少



- 泡盛出荷量(12月)は、前年同月比0.2%減と3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同0.9%増となり、県外出荷量は同5.4%減となった。

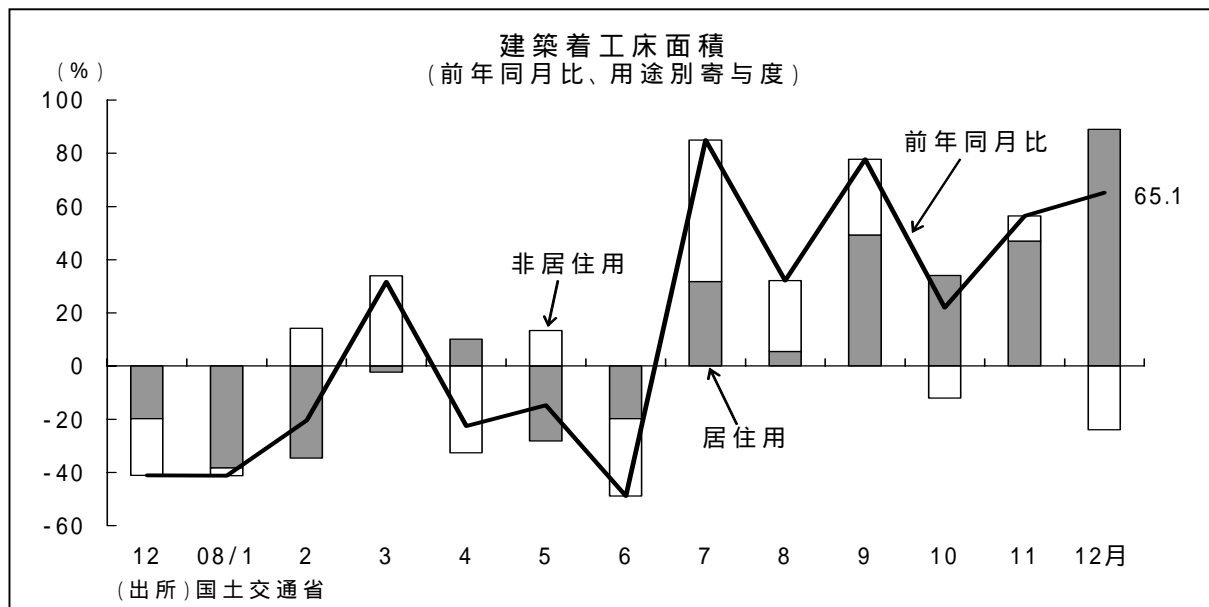
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



- ・ 公共工事請負金額は、179億6,800万円の前年同月比41.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、国（同35.2%減）が減少したものの、県（同27.2%増）、市町村（同147.0%増）、独立行政法人等・その他（同186.7%増）が増加した。
- ・ 大型工事としては、那覇港（那覇ふ頭地区）道路（空港線）沈埋トンネル換気設備工事、伊良部大橋橋梁整備第4期工事（上部工その3）、国道331号二見バイパス1号トンネル新設工事、読谷中学校校舎建築工事などがあった。

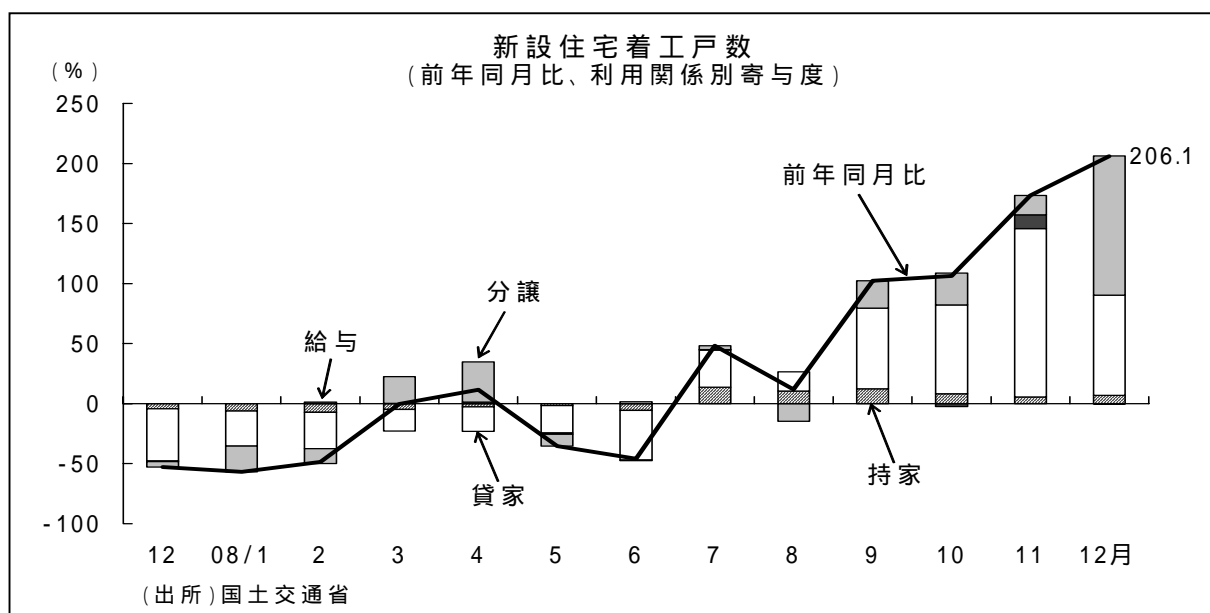
### (2) 建築着工床面積：6カ月連続で増加



- ・ 建築着工床面積（12月）は、23万8,345㎡の前年同月比65.1%増と居住用が大幅に増加したことから6カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用が同246.5%増となり、非居住用が同37.4%減となった。
- ・ 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加し、非居住用では公務用などが増加し、医療・福祉用、卸売・小売業用などが減少した。

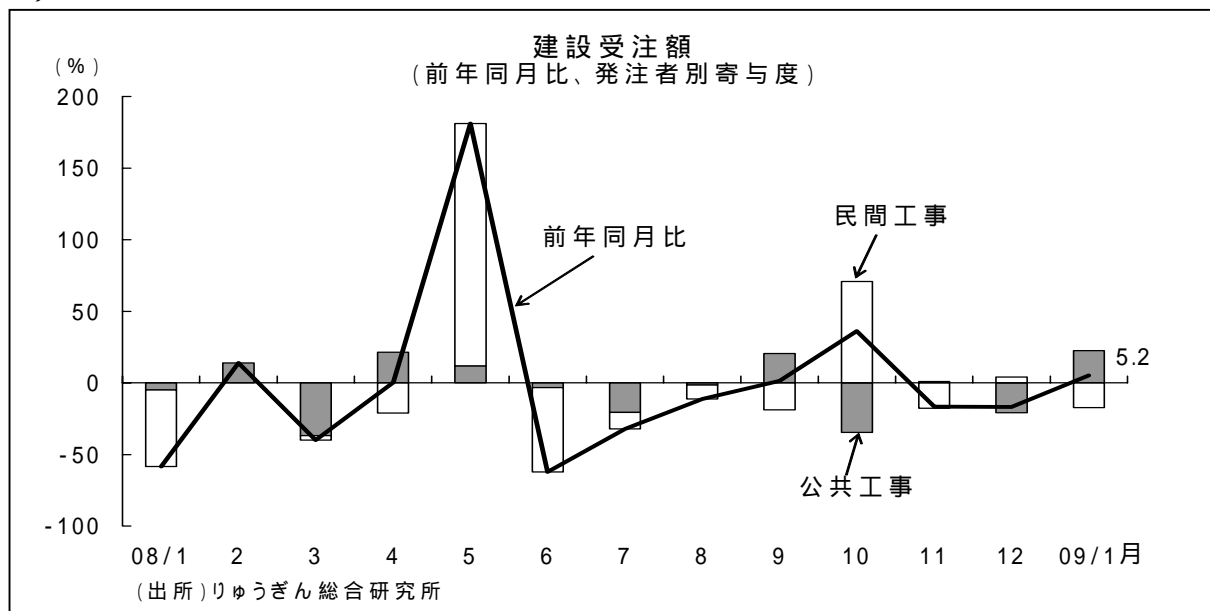


(3) 新設住宅着工戸数：6カ月連続で増加



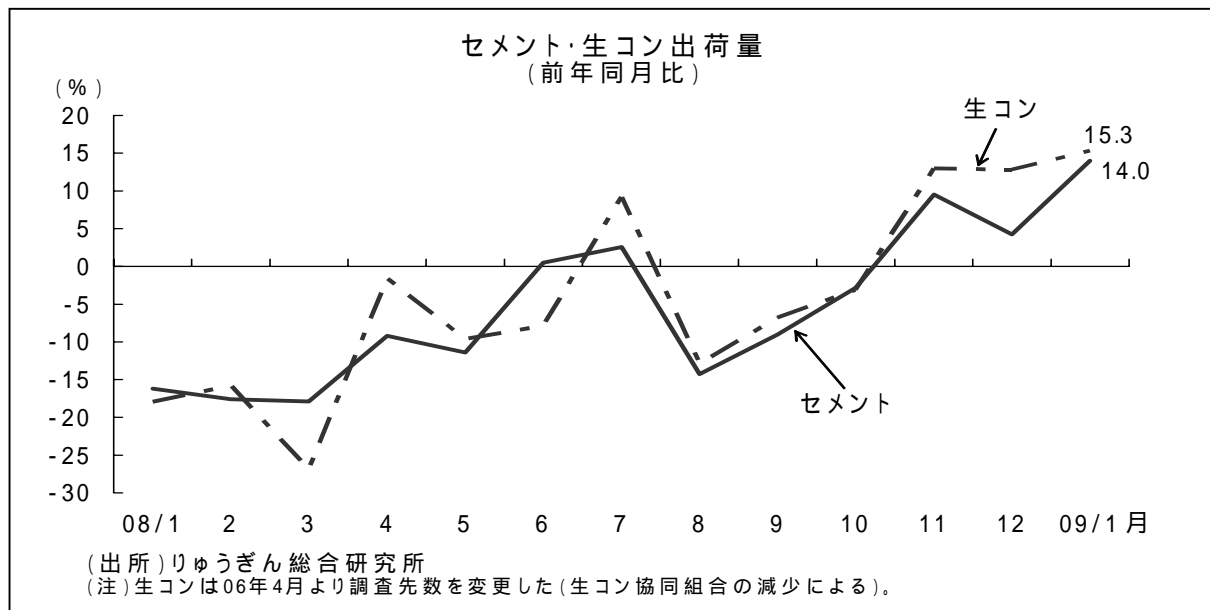
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は1,757戸となり、前年の改正建築基準法施行の影響による反動増や分譲マンションの大幅増などにより前年同月比206.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同22.0%増）、貸家（同143.1%増）、分譲（同1,168.4%増）ともに増加した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに増加



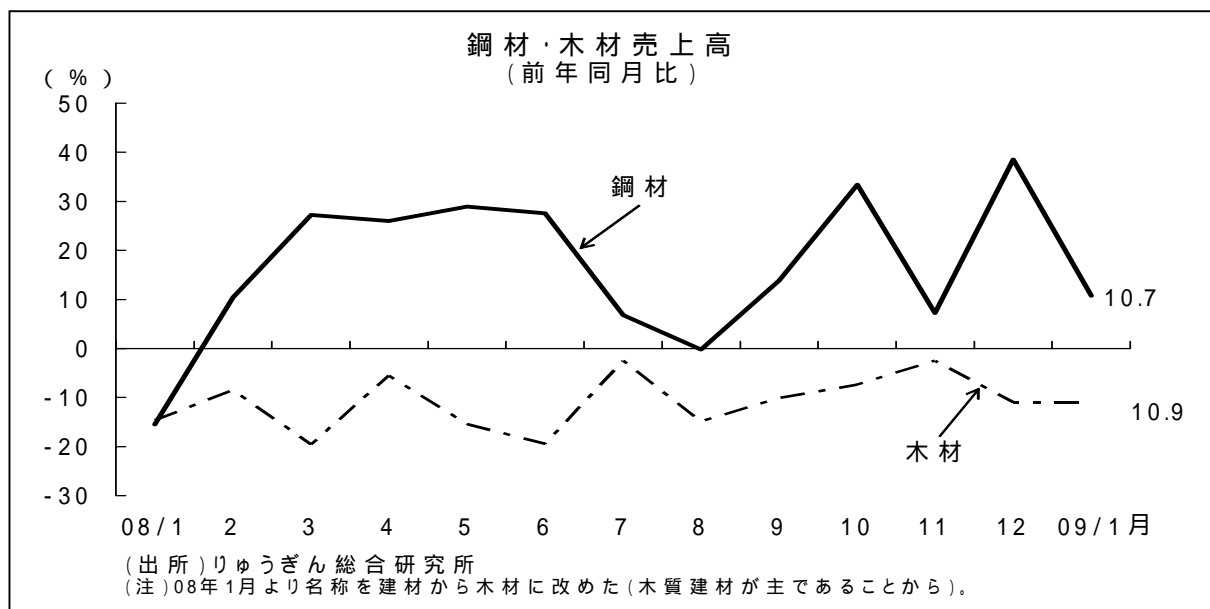
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比5.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、民間工事（同22.5%減）は2カ月ぶりに減少したものの、公共工事（同99.3%増）は2カ月ぶりに増加した。

( 5 ) セメント・生コン：ともに3カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、7万1,589トンで前年同月比14.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万4,018立方メートルで同15.3%増と公共工事、民間工事向け出荷ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木工事や学校関連工事向けなどが増加した。民間工事では、分譲マンションや個人住宅向けなどが増加した。

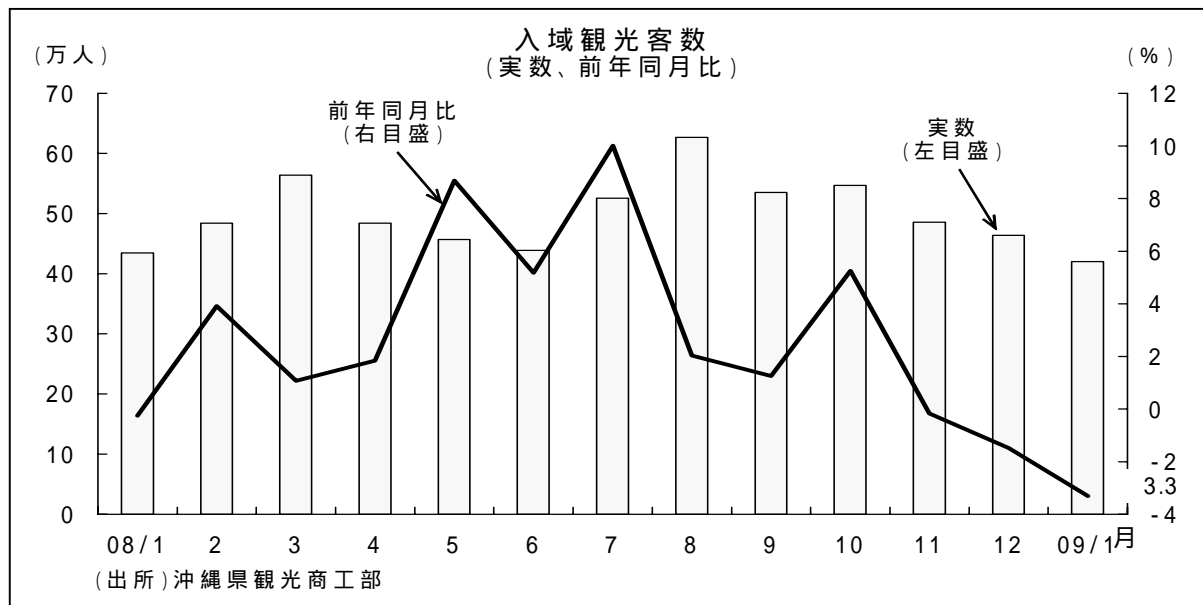
( 6 ) 鋼材・木材：鋼材は5カ月連続で増加、木材は19カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、販売単価が引き続き低下傾向にあるものの、前年よりは高い水準にあることなどから前年同月比10.7%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、引き続き改正建築基準法の影響が一部残っていることなどから同10.9%減と19カ月連続で前年を下回った。

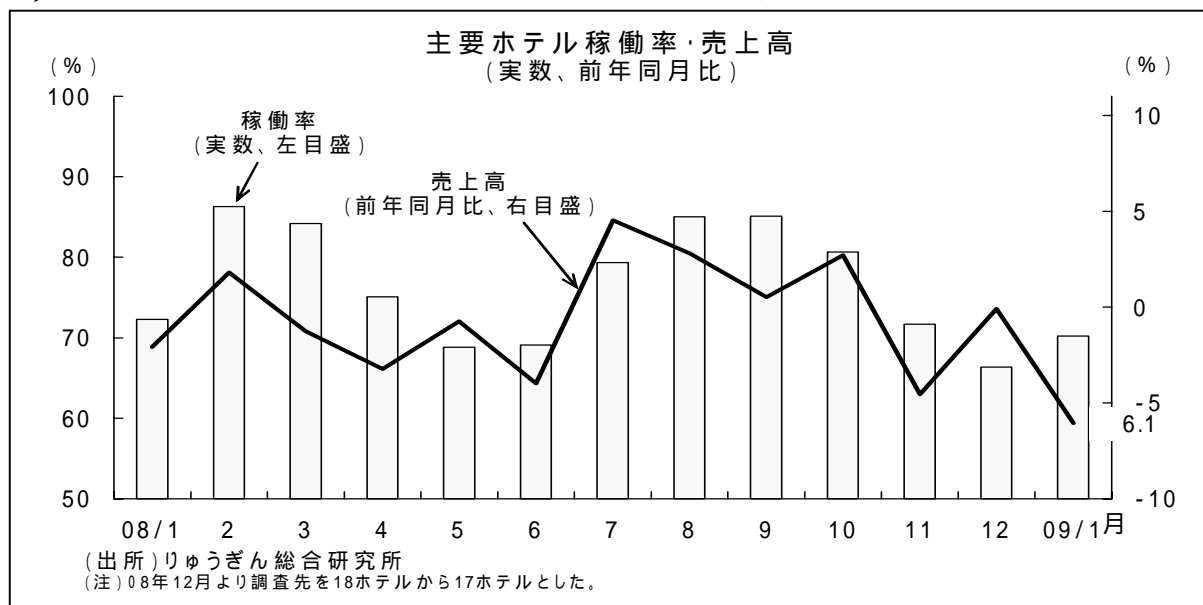
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：3カ月連続で減少



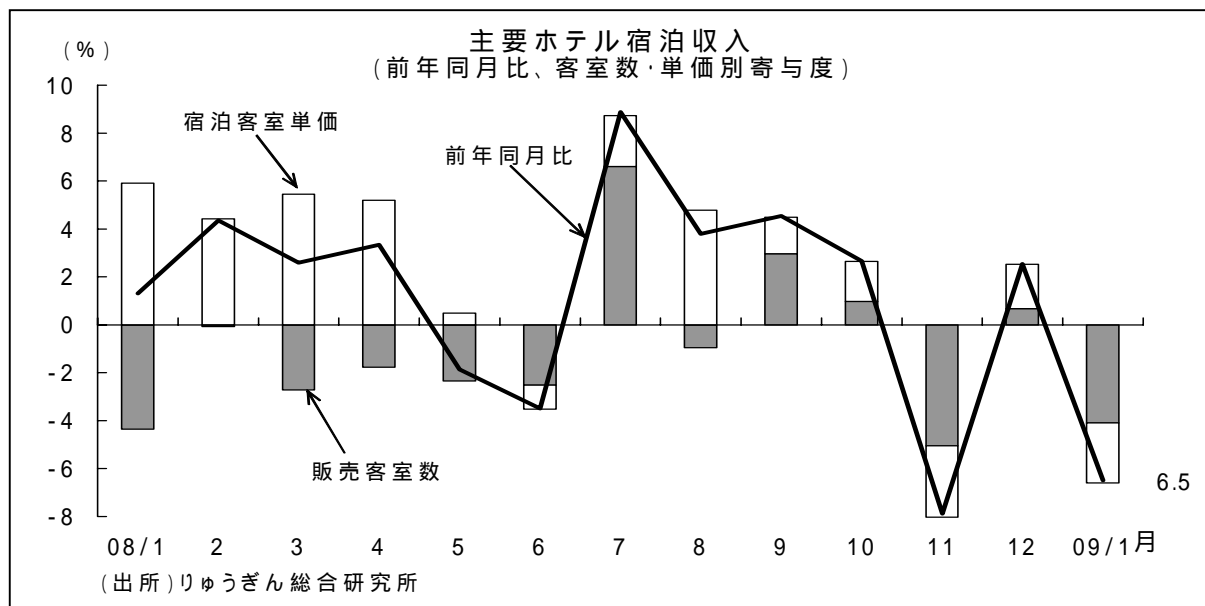
- ・ 入域観光客数は42万300人で、前年同月比3.3%減(14,400人減)となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 国内客(同3.2%減)は3カ月連続で前年を下回った。団体客が大幅に落ち込んでおり、国内の景気後退の影響から。企業が出張や旅行を手控えたとみられる。外国客(同6.7%減)は、旧正月の旅行需要があったものの、韓国からの入込が大幅に落ち込んだことから2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 2月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比10.8%減となり2カ月連続で前年を下回った。

#### (2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は6カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で減少



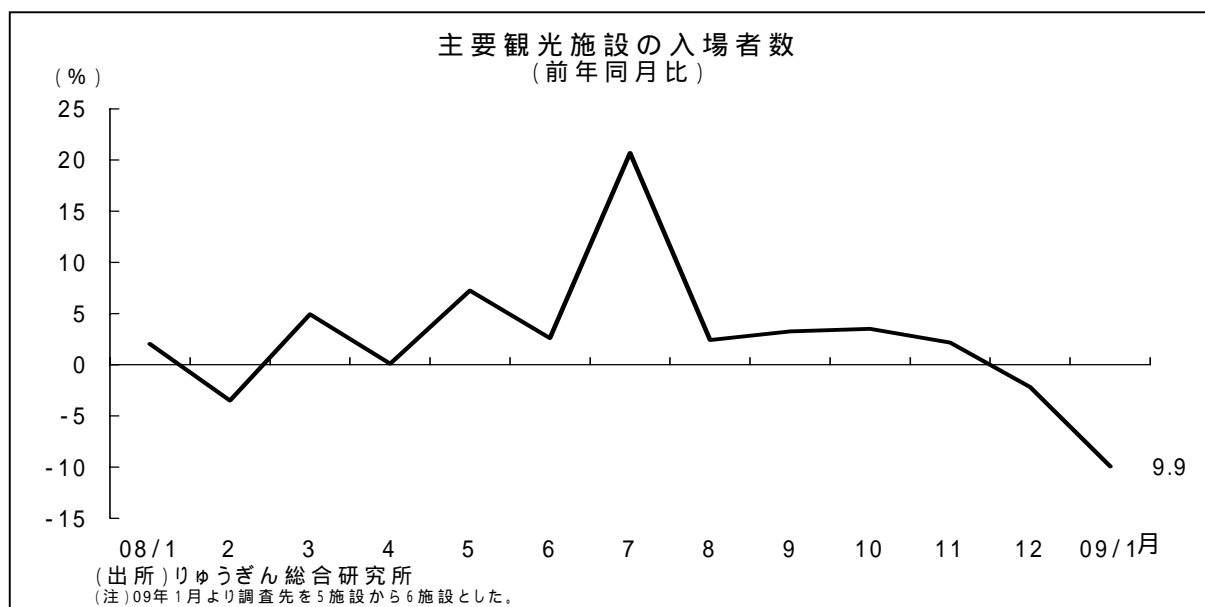
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、70.2%と前年同月比2.7ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は72.9%)。売上高は同6.1%減少し、3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、68.2%で同2.9ポイント低下した(同前年客室稼働率71.1%)。売上高は同8.2%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、71.8%で同2.5ポイント低下した(同前年客室稼働率74.3%)。売上高は同4.7%減となった。

( 3 ) 主要ホテル宿泊収入：2 カ月ぶりに減少



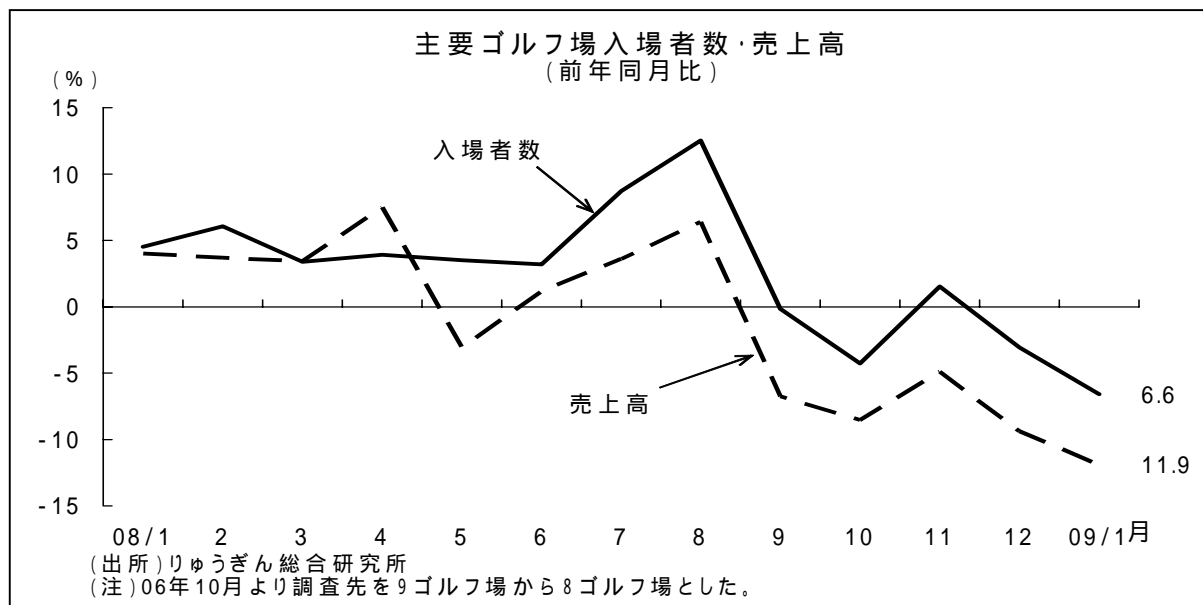
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに2カ月ぶりに減少したことから、全体では前年同月比 6.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

( 4 ) 主要観光施設の入場者数：2 カ月連続で減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 9.9%減少し、2カ月連続で前年を下回った。

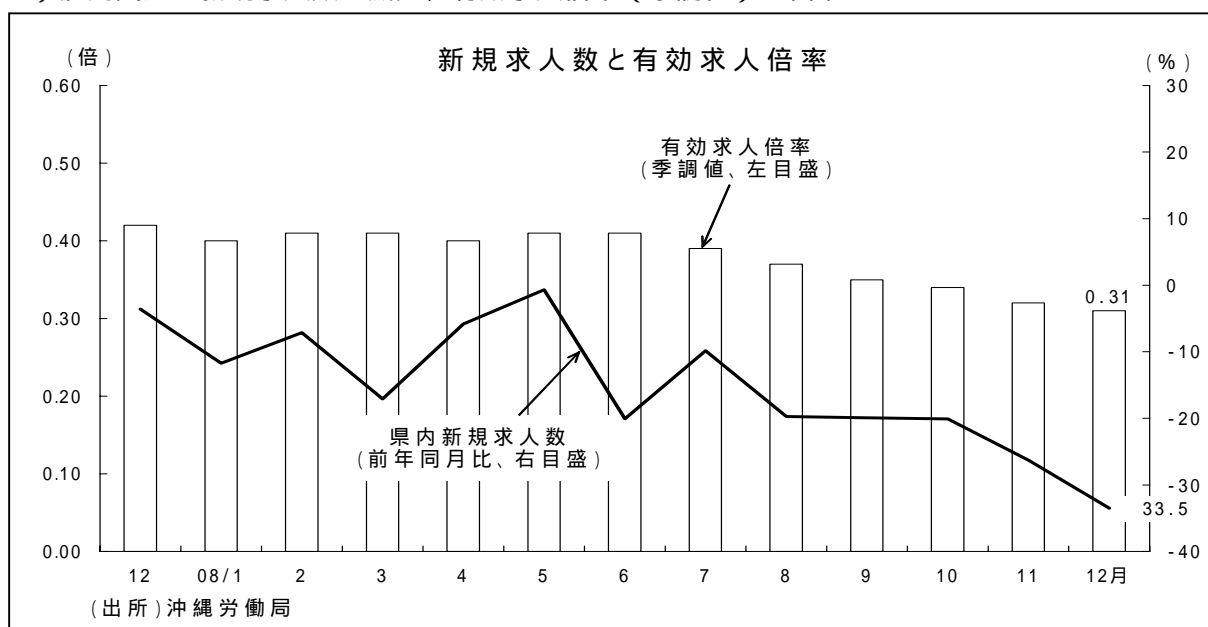
( 5 ) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月連続で減少、売上高は5カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 6.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。売上高は同11.9%減となり、5カ月連続で前年を下回った。観光客の入場者数は、外国客の入場が大幅に減少したことなどから前年を下回った。

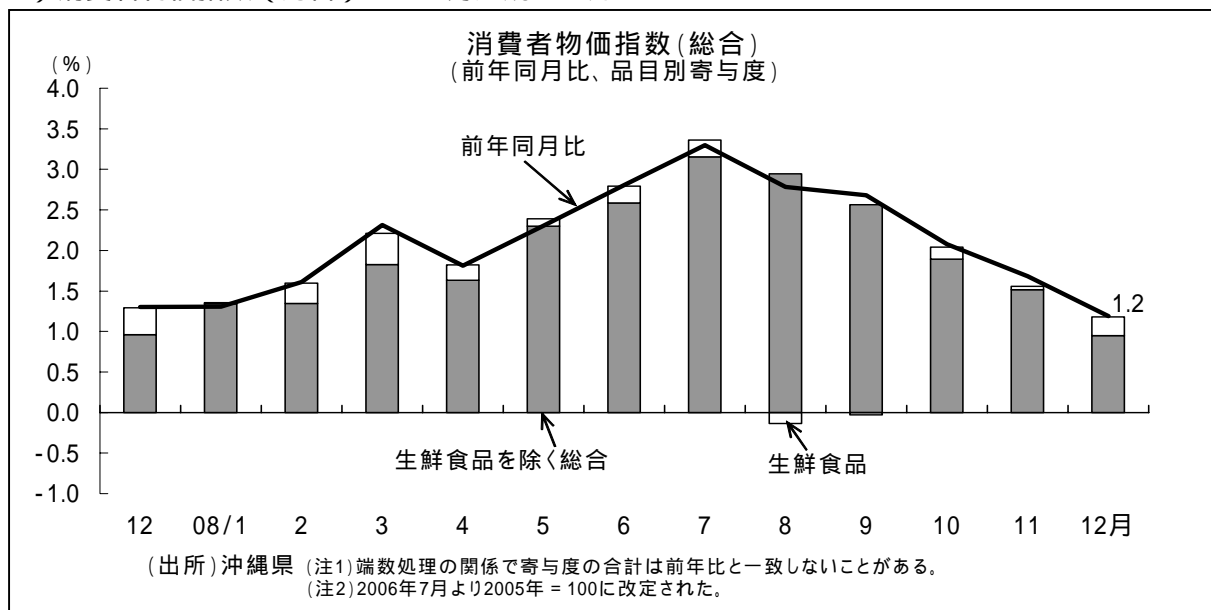
## 4 . その他

( 1 ) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



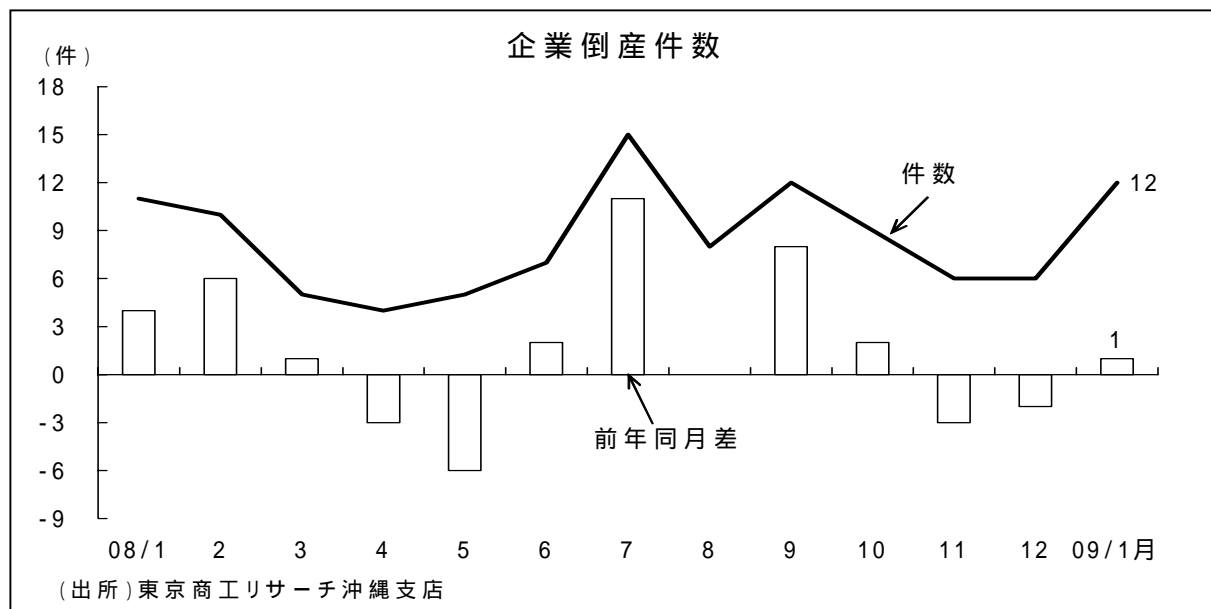
- ・ 新規求人数（12月）は、前年同月比 33.5%減となり 13カ月連続で減少した。産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.31倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- ・ 労働力人口(12月)は、66万8,000人で前年同月比2.6%増となり、就業者数は、61万9,000人で同2.0%増となった。完全失業者数は4万8,000人で同9.1%増となった。完全失業率は7.2%と前年同月より0.4ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 15カ月連続で上昇



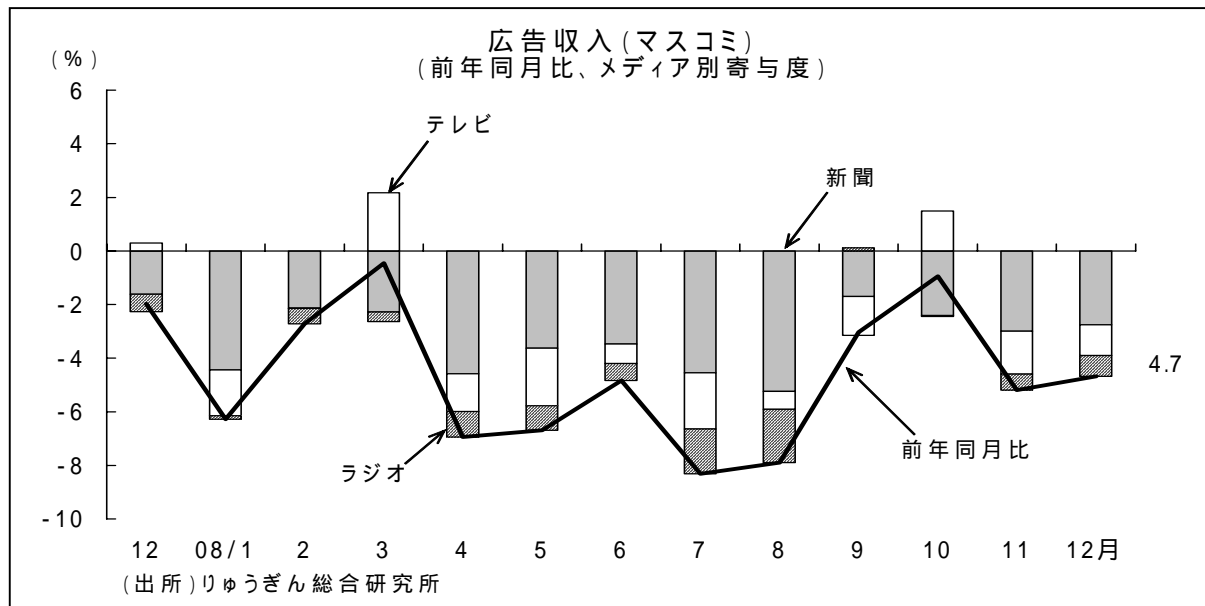
- ・ 消費者物価指数(12月)は、前年同月比1.2%の上昇となり15カ月連続で前年を上回った。生鲜食品を除く総合も、同1.0%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、被服履物、住居などが上昇し、交通・通信、教養娯楽、家具・家事用品、保健医療が下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は、12件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月と同数)、サービス業3件(同数)、卸売業3件(前年同月比3件増)であった。
- ・ 負債総額は86億1,600万円となり、前年同月比977.0%の増加となった。

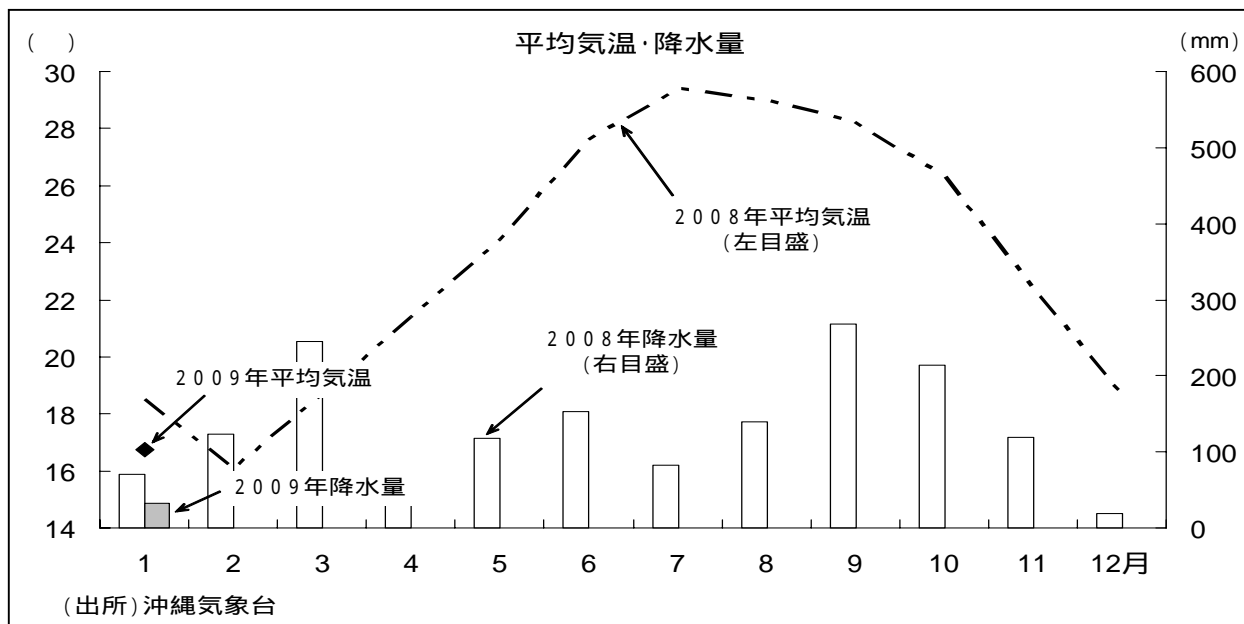
(4) 広告収入(マスコミ): 13カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 12月)は、前年同月比4.7%減と13カ月連続で前年を下回った。テレビ、ラジオ、新聞ともに前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は16.7と前年同月(18.5)より低く推移したが、ほぼ平年並み(16.6)であった。降水量は32.5mmと前年同月(114.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
"    金融統計.....	19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2008	3.8	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2007 12	2.9	0.4	0.8	3.4	11.9	6.2	15,363	21.7	144.4	41.2
2008 1	3.3	0.0	1.8	6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	41.2
2	0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	1.3	16,786	45.4	112.8	20.5
3	7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	9.9	36,709	36.9	149.3	31.6
4	2.9	0.4	1.5	0.6	0.4	7.7	16,287	104.5	178.0	22.6
5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	2.2	12,076	2.3	152.0	14.8
6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	10.6	20,954	20.5	150.5	48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	4.0	0.9	1.7	8.7	1.8	12.8	22,224	3.6	110.3	32.1
9	6.2	2.3	0.4	2.2	7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	3.1	1.6	0.6	11.5	0.5	2.3	29,534	8.9	149.3	21.9
11	6.8	0.1	4.5	0.0	14.9	5.7	14,022	26.2	221.8	56.4
12	6.8	2.7	1.8	8.3	9.2	0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	2.4	0.4	4.1	11.4	19.5	-	17,968	41.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変わった。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2007 12	574	52.7	8.2	8.9	13.2	18.3	6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	56.7	58.5	16.2	17.9	15.5	14.7	434.7	0.3	2.0
2	521	48.6	14.0	17.6	15.8	10.4	8.5	483.8	3.9	3.5
3	886	0.3	39.7	17.9	26.9	27.2	19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	9.2	1.6	26.0	5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	35.3	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	45.8	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	32.0	2.6	9.2	6.8	2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	11.3	14.3	12.8	0.2	14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	9.0	6.8	13.8	10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	2.9	3.2	33.4	7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	16.7	9.5	13.0	7.2	2.5	485.5	0.2	2.2
12	1,757	206.1	16.8	4.2	12.8	38.5	11.0	464.0	1.5	2.2
2009 1	-	-	5.2	14.0	15.3	10.7	10.9	420.3	3.3	9.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は2009年1月より調査先が5施設から6施設へと変わった。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	82.7	2.4	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	-	-	3,417	0.9
2007 12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	2.0	78.5	8.9	248	1.5
2008 1	73.0	71.7	5.1	0.3	4.5	6.3	81.1	6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	1.6	4.6	6.1	2.7	79.6	9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	5.7	1.9	3.4	0.5	84.1	3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	7.4	1.2	3.9	6.9	80.8	2.9	230	3.0
5	60.0	74.7	2.2	3.2	3.5	6.7	81.6	3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	7.9	84.6	6.3	379	1.0
9	75.7	91.8	1.2	1.2	0.2	3.0	81.6	3.4	356	0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	4.3	1.0	81.8	1.7	338	1.3
11	71.4	71.8	2.0	6.2	1.5	5.2	84.7	4.3	321	2.1
12	67.4	65.7	3.0	1.7	3.1	3.6	-	-	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	8.2	4.7	6.6	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場へと変わった。

注) ホテルは、2008年12月より調査先を18ホテルから17ホテルへと変わった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2007 12	8	1,710	93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	11.7	6,165	20,465
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	7.1	6,890	13,161
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	17.1	17,583	16,879
4	4	640	59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	0.8	0.35	19.9	8,821	16,681
10	9	924	6.0	2.1	8.0	0.5	0.34	20.1	4,484	29,010
11	6	385	37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	1,309	2.622	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	1,334	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,226	0.255
2007 12	579	157	422	2.560	30	15.7	411	32.4	58	0.142
2008 1	117	697	580	2.556	34	5.6	492	16.3	124	0.322
2	325	394	68	2.555	32	8.4	438	22.0	109	0.330
3	285	399	113	2.518	32	7.2	517	18.5	196	0.379
4	286	337	51	2.543	32	5.2	519	14.8	86	0.165
5	211	477	266	2.540	29	28.1	438	38.9	201	0.485
6	285	344	58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	105	2.535	32	15.5	486	29.2	312	0.643
8	249	397	148	2.532	27	24.2	398	30.6	292	0.733
9	209	416	206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	77	2.538	30	20.6	474	18.1	196	0.414
11	221	320	98	2.539	25	24.8	333	29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	-	-	-	-	26	25.6	374	24.0	69	0.185
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2007 12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	4.4	1,188	5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	4.4	1,188	4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	4.6	1,186	4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	5.8	1,183	5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	6.1	1,152	2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	5.3	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	